

2010年度 京都学園大学 大学院
入学試験要項

経済学研究科

経営学研究科

法学研究科



2010年度 京都学園大学 大学院 入学試験

募集研究科及び募集定員

研究科	募集定員
経済学研究科	5名
経営学研究科	5名
法学研究科	10名
上記3研究科の募集定員には税理士養成コースを含む	

入試区分

研究科等	選考区分	前期	後期	掲載頁	主な出願要件(詳細は各ページ参照)
税理士養成コース 〔経済学研究科〕 〔経営学研究科〕 〔法学研究科〕	学内推薦選考	○	実施しない	3~4	学内推薦選考は京都学園大 学生のみ 社会人選考は入学時におい て、大学卒業後3年以上が経 過している者 留学生選考は留学生のみ
	一般試験選考	○	○	5~6	
	社会人選考	○	○	7~8	
	留学生選考	○	○	9~10	
経済学研究科	学内推薦選考	○	実施しない	11~12	社会人選考は入学時におい て、大学卒業後3年以上が経 過している者 留学生選考は留学生のみ
	一般試験選考	○	○	13~14	
	社会人選考	○	○	15~16	
	留学生選考	○	○	17~18	
経営学研究科	学内推薦選考	○	実施しない	19~20	社会人選考は入学時におい て、大学卒業後3年以上が経 過している者 留学生選考は留学生のみ
	一般試験選考	○	○	21~22	
	社会人選考	○	○	23~24	
	留学生選考	○	○	25~26	
法学研究科	学内推薦選考	○	実施しない	27~28	社会人選考は入学時におい て、大学卒業後3年以上が経 過している者 留学生選考は留学生のみ
	一般試験選考	○	○	29~30	
	社会人選考	○	○	31~32	
	留学生選考	○	実施しない	33~34	

入試日程

	出願	試験日	合格発表日	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)~2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)~2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

入学検定料

35,000円(銀行振込)

個人情報の取り扱いについて

受験生の方からご提出いただいた出願書類により、本学が保有した個人情報は、以下のように利用させていただきますので、あらかじめご了承ください。

- (ア) 出願書類に不備があった場合に当該受験生に連絡を取り、指導します。場合によっては、当該受験生の所属する大学等に連絡を取ります。
- (イ) 受験票を当該受験生に送付します。
- (ウ) 合否通知を当該受験生に通知します。
- (エ) 合格者に入学手続書類等を送付します。
- (オ) 個人を特定しない集計処理をします。
- (カ) 入学式の案内、学生総合保険等を送付します。
- (キ) 入学後の各種案内を送付・連絡します。
- (ク) 入学後の名簿作成等に利用します。
- (ケ) 個人情報および入試結果のデータ処理を業者に委託する場合があります。なお、委託業者は、上記の情報およびデータを京都学園大学が明示する用途のみに使用し、受託業務を超えて利用することはありません。本学は、委託先における個人情報の保護が適切になされ、安全管理が十分に行われていることを業者選定の基準にしています。

出願に係わる個人情報は、あらかじめ本人の同意を得ないで第三者に提供しません。ただし、①法令に基づく場合、②個人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって本人の同意を得ることが困難であるときなど、個人情報保護法並びに学校法人京都学園個人情報の保護に関する規程に定める特段の事情がある場合は、この限りではありません。

なお、出願に係わる個人情報の取り扱いについてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

京都学園大学 入試課 Tel 0771-29-2222

税理士養成コース〔経済・経営・法学研究科〕(学内推薦選考)

1. 出願資格

京都学園大学を2010年3月卒業見込みの者であり、成績優秀で研究意欲と能力を有するとして、学部指導教員(演習担当者等)の推薦を得ている者で、かつ本大学院研究科を専願する者。

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～ 12:00	筆記試験	次の専門科目から2科目、または次の専門科目1科目及び外国語1科目の合計2科目について行う。(出願時に選択) 【専門科目】「経済理論」「経済政策」「財政学」「金融論」「経営管理論」「企業経営論」 「NPO論」「商学・マーケティング論」「財務会計論」「管理会計論」 「経営分析論」「憲法」「民法」「税法」「会社法」 法律科目(「憲法」「民法」「税法」「会社法」)については六法(判例・注解・解説等のないもの)の持込可 【外国語科目】「英語(経済学)」「英語(経営学)」「英語(法律学)」 外国語科目については英和辞典の持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 所属研究科について第3志望まで出願可
- ② 卒業見込証明書
- ③ 成績証明書(本学発行のもので厳封したもの)
- ④ 研究計画書(800字程度) (注)参照
- ⑤ 学部指導教員(演習担当者等)の推薦書(厳封したもの)

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合

用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。

書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。

- ③ 手書きの場合

用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

税理士養成コース〔経済・経営・法学研究科〕（一般試験選考）

1. 出願資格

前期 出願資格：下記(1)～(5)の要件のいずれかに該当する者。

後期 出願資格：下記(1)～(6)の要件のいずれかに該当する者。

- (1) 大学を卒業した者、及び2010年3月卒業見込みの者。
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2010年3月末までに授与される見込みの者。
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2010年3月末までに修了見込みの者。
- (4) 文部科学大臣の指定した者。
- (5) 本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で満22歳以上の者。
- (6) 2010年3月末日において大学に3年以上在学し100単位以上修得見込み(注1)であり、かつ出願時における修得単位の80%以上が優(注2)である者。(飛び級)

(注1)「100単位」には、免許・資格科目等の卒業要件に含まれない単位は含まない。なお、最終修得単位数が、100単位未満であった場合は、入学資格を取り消す。本学研究科に合格し、出身大学の最終成績が確定した者は、速やかに成績証明書を入試課に提出すること。

(注2)「80%以上が優」は、成績表記が、A・B・C等を使用し、優良可でない場合、素点で80点以上であることがわかる書類を添付すること。例：履修要項等のコピー（A100～80、B79～70、C69～60）

なお、編入学・留学・単位互換制度等、出身大学以外での取得科目がある場合は、取得した教育機関の成績証明書を添付すること。

*出願資格(5)によって出願しようとする者については、事前に資格審査を行う。(P.35 参照)

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00 ~ 12:00	筆記試験	<p>次の専門科目から 2 科目、または次の専門科目 1 科目及び外国語 1 科目の合計 2 科目について行う。(出願時に選択)</p> <p>【専門科目】「経済理論」「経済政策」「財政学」「金融論」「経営管理論」「企業経営論」 「NPO 論」「商学・マーケティング論」「財務会計論」「管理会計論」 「経営分析論」「憲法」「民法」「税法」「会社法」</p> <p>法律科目(「憲法」「民法」「税法」「会社法」)については六法(判例・注解・解説等のないもの)の持込可</p> <p>【外国語科目】「英語(経済学)」「英語(経営学)」「英語(法律学)」</p> <p>外国語科目については英和辞典の持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。</p>
13:00~	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 所属研究科について第 3 志望まで出願可
- ② 卒業証明書または卒業見込証明書(出願資格(6)の飛び級の場合は在学証明書)
- ③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)
出願資格(6)の要件で出願する編入学生は、編入学前の出身大学または短期大学の成績証明書も必要。
- ④ 研究計画書(800 字程度) (注)参照

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合
用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。
書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。
- ③ 手書きの場合
用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

税理士養成コース〔経済・経営・法学研究科〕(社会人選考)

1. 出願資格

2007年3月以前に大学を卒業した者

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～ 12:00	筆記試験	<p>次の専門科目から2科目、または次の専門科目1科目及び外国語1科目の合計2科目について行う。(出願時に選択)</p> <p>【専門科目】「経済理論」「経済政策」「財政学」「金融論」「経営管理論」「企業経営論」「NPO論」「商学・マーケティング論」「財務会計論」「管理会計論」「経営分析論」「憲法」「民法」「税法」「会社法」</p> <p>法律科目(「憲法」「民法」「税法」「会社法)」については六法(判例・注解・解説等のないもの)の持込可</p> <p>【外国語科目】「英語(経済学)」「英語(経営学)」「英語(法律学)」</p> <p>外国語科目については英和辞典の持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。</p>
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 所属研究科について第3志望まで出願可
- ② 卒業証明書
- ③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)
- ④ 履歴書
- ⑤ 研究計画書(800字程度) (注)参照

研究計画の内容及び実務経験と研究計画との関連を具体的に記載すること。

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。

- ② パソコンで作成する場合

用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。

書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。

- ③ 手書きの場合

用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

税理士養成コース〔経済・経営・法学研究科〕(留学生選考)

1. 出願資格

日本以外の国籍を有し、下記(1)～(3)の要件のいずれかに該当し、かつ(4)に該当する者。

- (1) 日本において、外国人留学生として大学を卒業した者及び2010年3月までに卒業見込みの者。
- (2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2010年3月末までに修了見込みの者。
- (3) 前項と同等以上の学力を有すると本大学院が認定した者で満22歳以上の者。
- (4) 大学院の講義が理解できる程度の日本語能力を有すること。

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～ 12:00	筆記試験	<p>次の専門科目から2科目、または次の専門科目1科目及び外国語1科目の合計2科目について行う。(出願時に選択)</p> <p>【専門科目】「経済理論」「経済政策」「財政学」「金融論」「経営管理論」「企業経営論」 「NPO論」「商学・マーケティング論」「財務会計論」「管理会計論」 「経営分析論」「憲法」「民法」「税法」「会社法」</p> <p>法律科目(「憲法」「民法」「税法」「会社法」)については六法(判例・注解・解説等のないもの)の持込可</p> <p>【外国語科目】「英語(経済学)」「英語(経営学)」「英語(法律学)」</p> <p>外国語科目については英和辞典の持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。</p>
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 所属研究科について第3志望まで出願可
- ② 卒業証明書または卒業見込証明書
- ③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)
- ④ 研究計画書(800字程度) (注)参照
- ⑤ 個人調書(本学所定の用紙)
- ⑥ 経費支弁能力を証明する書類(通帳のコピー)

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合
用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。
書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。
- ③ 手書きの場合
用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

経済学研究科(学内推薦選考)

1. 出願資格

京都学園大学を2010年3月卒業見込みの者であり、成績優秀で研究意欲と能力を有するとして、学部指導教員(演習担当者等)の推薦を得ている者で、かつ本大学院研究科を専願する者。

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、成績証明書、指導教員の推薦書により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。ただし、次の要件をすべて満たしている者については筆記試験を免除する。
 - ◆ グレードナンバー200以上の科目について優が80%以上である者。
 - ◆ 3回生終了時の要卒単位科目についての修得単位数が100単位以上である者。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～ 12:00	筆記試験	次の科目から2科目について行う。(出願時に選択) 「経済理論」「経済政策」「経済史」「財政学」「金融論」「統計学」「英語(経済学)」 英語(経済学)については英和辞典の持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。
- ② 卒業見込証明書
- ③ 成績証明書(本学発行のもので厳封したもの)
- ④ 研究計画書(800 字程度) 様式については(注)参照
- ⑤ 学部指導教員(演習担当者等)の推薦書(厳封したもの)
留学生については次の書類も併せて提出すること。
- ⑥ 個人調書(本学所定の用紙)
- ⑦ 経費支弁能力を証明する書類

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合
用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。
書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。
- ③ 手書きの場合
用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

経済学研究科(一般試験選考)

1. 出願資格

前期 出願資格：下記(1)～(5)の要件のいずれかに該当する者。

後期 出願資格：下記(1)～(6)の要件のいずれかに該当する者。

- (1) 大学を卒業した者、及び2010年3月卒業見込みの者。
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2010年3月末までに授与される見込みの者。
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2010年3月末までに修了見込みの者。
- (4) 文部科学大臣の指定した者。
- (5) 本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で満22歳以上の者。
- (6) 2010年3月末日において大学に3年以上在学し100単位以上修得見込み(注1)であり、かつ出願時における修得単位の80%以上が優(注2)である者。(飛び級)

(注1)「100単位」には、免許・資格科目等の卒業要件に含まれない単位は含まない。なお、最終修得単位数が、100単位未満であった場合は、入学資格を取り消す。本学研究科に合格し、出身大学の最終成績が確定した者は、速やかに成績証明書を入試課に提出すること。

(注2)「80%以上が優」は、成績表記が、A・B・C等を使用し、優良可でない場合、素点で80点以上であることがわかる書類を添付すること。例：履修要項等のコピー (A100～80、B79～70、C69～60)

なお、編入学・留学・単位互換制度等、出身大学以外での取得科目がある場合は、取得した教育機関の成績証明書を添付すること。

*出願資格(5)によって出願しようとする者については、事前に資格審査を行う。(P.35 参照)

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00 ~ 12:00	筆記試験	次の科目から2科目について行う。(出願時に選択) 「経済理論」「経済政策」「経済史」「財政学」「金融論」「統計学」「英語(経済学)」 「英語(経済学)」については英和辞典の持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。
13:00~	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。
- ② 卒業証明書または卒業見込証明書(出願資格(6)の飛び級の場合は在学証明書)
- ③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)
出願資格(6)の要件で出願する編入学生は、編入学前の出身大学または短期大学の成績証明書も必要。
- ④ 研究計画書(800字程度) (注)参照
留学生については次の書類も併せて提出すること。
- ⑤ 個人調書(本学所定の用紙)
- ⑥ 経費支弁能力を証明する書類(通帳のコピー)

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合
用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。
書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。
- ③ 手書きの場合
用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

経済学研究科(社会人選考)

1. 出願資格

2007年3月以前に大学を卒業した者。

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～ 12:00	筆記試験	次の科目から2科目について行う。(出願時に選択) 「経済理論」「経済政策」「経済史」「財政学」「金融論」「統計学」「英語(経済学)」 「英語(経済学)」については英和辞典の持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。
- ② 卒業証明書
- ③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)
- ④ 履歴書
- ⑤ 研究計画書(800字程度) 様式については(注)参照

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。

② パソコンで作成する場合

用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。

書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。

③ 手書きの場合

用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

経済学研究科(留学生選考)

1. 出願資格

日本以外の国籍を有し、下記(1)～(3)の要件のいずれかに該当し、かつ(4)に該当する者。

- (1) 日本において、外国人留学生として大学を卒業した者及び2010年3月までに卒業見込みの者。
- (2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2010年3月末までに修了見込みの者。
- (3) 前項と同等以上の学力を有すると本大学院が認定した者で満22歳以上の者。
- (4) 大学院の講義が理解できる程度の日本語能力を有すること。

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

出願時に外国に居住する者で、一定の研究業績を有し、かつ試験のために本学への来訪が困難であると本
研究科が認めた者については、筆記試験・面接試験を免除し、所定の書類に基づいて審査を行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～ 12:00	筆記試験	次の科目から2科目について行う。(出願時に選択) 「経済理論」「経済政策」「経済史」「財政学」「金融論」「統計学」「英語(経済学)」 「英語(経済学)」については英和辞典の持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。

② 卒業証明書または卒業見込証明書

③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)

出願資格(6)の要件で出願する編入学生は、編入学前の出身大学または短期大学の成績証明書も必要。

④ 研究計画書(日本語 800 字程度、英語 300 ワード程度) (注)参照

研究計画の内容及び日本において当該研究を行うことの意義を日本語、あるいは英語で具体的に記載すること

⑤ 個人調書(本学所定の用紙)

⑥ 経費支弁能力を証明する書類(通帳のコピー)

筆記試験・面接試験免除希望者は、上記①～⑥の書類に加え、以下の書類を提出すること。

⑦ 筆記試験・面接試験免除願

⑧ 履歴書

⑨ 研究業績(著書、論文、公刊されたレポート、その他研究業績に準ずるもの)

出願書類に記入する氏名は外国人登録証明書またはパスポート記載の氏名を用いること。

入学願書等出願書類は、必ず志願者自身が日本語、あるいは英語で記入すること。

(注) 【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。

② パソコンで作成する場合

用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。

書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。

③ 手書きの場合

用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

経営学研究科(学内推薦選考)

1. 出願資格

京都学園大学を2010年3月卒業見込みの者であり、成績優秀で研究意欲と能力を有するとして、学部指導教員(演習担当者等)の推薦を得ている者で、かつ本大学院研究科を専願する者。

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、成績証明書、指導教員の推薦書により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に申請した2科目について行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～ 12:00	筆記試験	次の専門科目から2科目、または専門科目1科目及び外国語科目1科目の合計2科目について行う。(出願時に選択) 【専門科目】 「経営管理論」「企業経営論」「NPO論」「商学・マーケティング論」「財務会計論」「管理会計論」「経営分析論」「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」 法律科目(「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」)については六法(判例・注解・解説等のないもの)の持込可 【外国語科目】 「英語(経営学)」「英語(法律学)」 外国語科目(「英語(経営学)」「英語(法律学)」)については英和辞典の持ち込み可。ただし電子辞書は不可
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。
- ② 卒業見込証明書
- ③ 成績証明書(本学発行のもので厳封したもの)
- ④ 研究計画書(800 字程度) (注)参照
- ⑤ 学部指導教員(演習担当者等)の推薦書(厳封したもの)
留学生については次の書類も併せて提出すること。
- ⑥ 個人調書(本学所定の用紙)
- ⑦ 経費支弁能力を証明する書類

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合
用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。
書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。
- ③ 手書きの場合
用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

経営学研究科(一般試験選考)

1. 出願資格

前期 出願資格：下記(1)～(5)の要件のいずれかに該当する者。

後期 出願資格：下記(1)～(6)の要件のいずれかに該当する者。

- (1) 大学を卒業した者、及び2010年3月卒業見込みの者。
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2010年3月末までに授与される見込みの者。
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2010年3月末までに修了見込みの者。
- (4) 文部科学大臣の指定した者。
- (5) 本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で満22歳以上の者。
- (6) 2010年3月末日において大学に3年以上在学し100単位以上修得見込み(注1)であり、かつ出願時における修得単位の80%以上が優(注2)である者。(飛び級)

(注1)「100単位」には、免許・資格科目等の卒業要件に含まれない単位は含まない。なお、最終修得単位数が、100単位未満であった場合は、入学資格を取り消す。本学研究科に合格し、出身大学の最終成績が確定した者は、速やかに成績証明書を入試課に提出すること。

(注2)「80%以上が優」は、成績表記が、A・B・C等を使用し、優良可でない場合、素点で80点以上であることがわかる書類を添付すること。例：履修要項等のコピー (A100～80、B79～70、C69～60)

なお、編入学・留学・単位互換制度等、出身大学以外での取得科目がある場合は、取得した教育機関の成績証明書を添付すること。

*出願資格(5)によって出願しようとする者については、事前に資格審査を行う。(P.35 参照)

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00 ~ 12:00	筆記試験	<p>次の専門科目から2科目、または専門科目1科目及び外国語科目1科目の合計2科目について行う。(出願時に選択)</p> <p>【専門科目】「経営管理論」「企業経営論」「NPO 論」「商学・マーケティング論」「財務会計論」「管理会計論」「経営分析論」「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」</p> <p>法律科目(「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」)については六法(判例・注解・解説等のないもの)の持込可</p> <p>【外国語科目】「英語(経営学)」 「英語(法律学)」</p> <p>※外国語科目(「英語(経営学)」 「英語(法律学)」)については英和辞典の持ち込み可。ただし電子辞書は不可</p>
13:00~	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。
- ② 卒業証明書または卒業見込証明書(出願資格(6)の飛び級の場合は在学証明書)
- ③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)
出願資格(6)の要件で出願する編入学生は、編入学前の出身大学または短期大学の成績証明書も必要。
- ④ 研究計画書(800字程度) (注)参照
留学生については次の書類も併せて提出すること。
- ⑤ 個人調書(本学所定の用紙)
- ⑥ 経費支弁能力を証明する書類(通帳のコピー)

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合
用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。
書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。
- ③ 手書きの場合
用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

経営学研究科(社会人選考)

1. 出願資格

2007年3月以前に大学を卒業した者。

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、小論文を行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～11:00	筆記試験	小論文(800字程度)
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。
- ② 卒業証明書
- ③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)
- ④ 履歴書
- ⑤ 研究計画書(800字程度) 様式については(注)参照

研究計画の内容及び実務経験と研究計画との関連を具体的に記載すること

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。

② パソコンで作成する場合

用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。

書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。

③ 手書きの場合

用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

経営学研究科(留学生選考)

1. 出願資格

日本以外の国籍を有し、下記(1)～(3)の要件のいずれかに該当し、かつ(4)に該当する者。

- (1) 日本において、外国人留学生として大学を卒業した者及び2010年3月までに卒業見込みの者。
- (2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2010年3月末までに修了見込みの者。
- (3) 前項と同等以上の学力を有すると本大学院が認定した者で満22歳以上の者。
- (4) 大学院の講義が理解できる程度の日本語能力を有すること。

出願資格(3)によって出願しようとする者については、事前に資格審査を行う。(P.35 参照)

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、小論文を行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00 ～ 12:00	筆記試験	小論文(日本語による記述に限る。800字程度)
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。

② 卒業証明書または卒業見込証明書

③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)

出願資格(6)の要件で出願する編入学生は、編入学前の出身大学または短期大学の成績証明書も必要。

④ 研究計画書(日本語 800 字程度、英語 300 ワード程度) (注)参照

研究計画の内容及び日本において当該研究を行うことの意義を日本語、あるいは英語で具体的に記載すること

⑤ 個人調書(本学所定の用紙)

⑥ (財)日本国際教育支援協会(日本国外では国際交流基金)が実施する日本語能力試験 1 級、または日本留学試験(日本語)220 点以上の成績通知書原本(オリジナル)。両試験を受けていない場合は、日本語講師、日本政府在外公館員等による日本語能力認定書を提出すること。

⑦ 経費支弁能力を証明する書類(通帳のコピー)

出願書類に記入する氏名は外国人登録証明書またはパスポート記載の氏名を用いること。

入学願書等出願書類は、必ず志願者自身が日本語、あるいは英語で記入すること。

(注) 【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。

② パソコンで作成する場合

用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。

書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。

③ 手書きの場合

用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

法学研究科(学内推薦選考)

1. 出願資格

京都学園大学を2010年3月卒業見込みの者で、3回生までに修得した総単位数100単位以上で、かつ総取得科目のGPA(注1)が3.3以上であり、学部指導教員(演習担当者等)の推薦を得ている者。また、本大学院研究科を専願する者。

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)

3. 選考方法

面接試験、書類審査により総合的に判定する。

4. 試験科目等

時間	試験
13:00～	面接

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。
- ② 卒業見込証明書
- ③ 成績証明書(本学発行のもので厳封したもの)
- ④ 研究計画書(1,500字程度) (注2)参照
目下の研究関心事項を中心に記載すること
- ⑤ 学部指導教員(演習担当者等)の推薦書(厳封したもの)
留学生については次の書類も併せて提出すること。
- ⑥ 個人調書(本学所定の用紙)
- ⑦ 経費支弁能力を証明する書類(通帳のコピー)

(注1)GPA 制度

本研究科では以下の計算式で学生の成績評価を行う。

$$\text{GPA} = [(5 \times \text{「優をとった単位数」}) + (3 \times \text{「良をとった単位数」}) + (1 \times \text{「可をとった単位数」})] / \text{総取得単位数}$$

(注2)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合

用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。

書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。

- ③ 手書きの場合

用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

法学研究科(一般試験選考)

1. 出願資格

前期 出願資格：下記(1)～(5)の要件のいずれかに該当する者。

後期 出願資格：下記(1)～(6)の要件のいずれかに該当する者。

- (1) 大学を卒業した者、及び2010年3月卒業見込みの者。
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2010年3月末までに授与される見込みの者。
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2010年3月末までに修了見込みの者。
- (4) 文部科学大臣の指定した者。
- (5) 本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で満22歳以上の者。
- (6) 2010年3月末日において大学に3年以上在学し100単位以上修得見込み(注1)であり、かつ出願時における修得単位の80%以上が優(注2)である者。(飛び級)

(注1)「100単位」には、免許・資格科目等の卒業要件に含まれない単位は含まない。なお、最終修得単位数が、100単位未満であった場合は、入学資格を取り消す。本学研究科に合格し、出身大学の最終成績が確定した者は、速やかに成績証明書を入試課に提出すること。

(注2)「80%以上が優」は、成績表記が、A・B・C等を使用し、優良可でない場合、素点で80点以上であることがわかる書類を添付すること。例：履修要項等のコピー (A100～80、B79～70、C69～60)

なお、編入学・留学・単位互換制度等、出身大学以外での取得科目がある場合は、取得した教育機関の成績証明書を添付すること。

*出願資格(5)によって出願しようとする者については、事前に資格審査を行う。(P.35 参照)

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00 ~ 12:00	筆記試験	<p>次の専門科目から2科目、または専門科目1科目及び外国語科目1科目の合計2科目について行う。(出願時に選択)</p> <p>【専門科目】 「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」「経営管理論」「企業経営論」「NPO論」「商学・マーケティング論」「財務会計論」「管理会計論」「経営分析論」 法律科目(「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」)については六法(判例・注解・解説等のないもの)の持込可</p> <p>【外国語科目】 「英語(法律学)」「英語(経営学)」 外国語科目(「英語(法律学)」「英語(経営学)」)については英和辞典の持ち込み可。ただし電子辞書は不可</p>
13:00~	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。
- ② 卒業証明書または卒業見込証明書(出願資格(6)の飛び級の場合は在学証明書)
- ③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)
出願資格(6)の要件で出願する編入学生は、編入学前の出身大学または短期大学の成績証明書も必要。
- ④ 研究計画書(800字程度) (注)参照
留学生については次の書類も併せて提出すること。
- ⑤ 個人調書(本学所定の用紙)
- ⑥ 経費支弁能力を証明する書類(通帳のコピー)

(注) 【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合
用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。
書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。
- ③ 手書きの場合
用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

法学研究科(社会人選考)

1. 出願資格

2007年3月以前に大学を卒業した者。

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)
後期	2010/1/29(金)～2010/2/10(水) 2010/2/12(金)まで持参可	2010/2/21(日)	2010/3/2(火)	2010/3/12(金)	2010/3/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～ 12:00	筆記試験	<p>次の専門科目から2科目、または専門科目1科目及び外国語科目1科目の合計2科目について行う。(出願時に選択)</p> <p>【専門科目】 「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」「経営管理論」「企業経営論」「NPO論」「商学・マーケティング論」「財務会計論」「管理会計論」「経営分析論」 法律科目(「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」)については六法(判例・注解・解説等のないもの)の持込可</p> <p>【外国語科目】 「英語(法律学)」「英語(経営学)」 外国語科目(「英語(法律学)」「英語(経営学)」)については英和辞典の持ち込み可。ただし電子辞書は不可</p>
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

- ① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。
- ② 卒業証明書
- ③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)
- ④ 履歴書
- ⑤ 志望動機・研究計画書(1,500字程度) (注)参照
目下の研究関心事項を中心に記載すること

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

- ① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。
- ② パソコンで作成する場合
用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。
書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。
- ③ 手書きの場合
用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

法学研究科(留学生選考)

1. 出願資格

日本以外の国籍を有し、下記(1)～(3)の要件のいずれかに該当し、かつ(4)に該当する者。

- (1) 日本において、外国人留学生として大学を卒業した者及び2010年3月までに卒業見込みの者。
- (2) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2010年3月末までに修了見込みの者。
- (3) 前項と同等以上の学力を有すると本大学院が認定した者で満22歳以上の者。
- (4) 大学院の講義が理解できる程度の日本語能力を有すること。

出願資格(3)によって出願しようとする者については、事前に資格審査を行う。(P.35 参照)

2. 日程

	出願	試験日	合格発表	1次手続	2次手続
前期	2009/9/28(月)～2009/10/7(水) 2009/10/9(金)まで持参可	2009/10/18(日)	2009/10/27(火)	2009/12/25(金)	2010/2/26(金)

3. 選考方法

筆記試験、面接試験、書類審査により総合的に判定する。

- ① 筆記試験は、出願時に選択する2科目で行う。
- ② 面接試験は、研究計画を中心に行う。
- ③ 書類審査は、出願書類について行う。

4. 試験科目等

時間	試験	
10:00～ 12:00	筆記試験	<p>次の専門科目から2科目、または専門科目1科目及び外国語科目1科目の合計2科目について行う。(出願時に選択)</p> <p>【専門科目】 「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」「経営管理論」「企業経営論」「NPO論」「商学・マーケティング論」「財務会計論」「管理会計論」「経営分析論」 法律科目(「憲法」「民法」「刑法」「会社法」「民事訴訟法」「刑事訴訟法」)については六法(判例・注解・解説等のないもの)の持込可</p> <p>【外国語科目】 「英語(経営学)」「英語(法律学)」 外国語科目(「英語(経営学)」「英語(法律学)」)については英和辞典の持ち込み可。ただし電子辞書は不可</p>
13:00～	面接	

5. 試験場

本学

6. 出願書類

① 入学願書(志願票・写真票) 出願時に希望する演習科目を明記すること。

② 卒業証明書または卒業見込証明書

③ 成績証明書(出身大学等が作成し厳封したもの)

出願資格(6)の要件で出願する編入学生は、編入学前の出身大学または短期大学の成績証明書も必要。

④ 志望動機・研究計画書(日本語 1,500 字程度、英語 500 ワード程度) (注)参照

目下の研究関心事項を中心に記載すること

⑤ 個人調書(本学所定の用紙)

⑥ (財)日本国際教育支援協会(日本国外では国際交流基金)が実施する日本語能力試験 1 級、または日本留学試験(日本語)220 点以上の成績通知書原本(オリジナル)。両試験を受けていない場合は、日本語講師、日本政府在外公館員等による日本語能力認定書を提出すること。

⑦ 経費支弁能力を証明する書類(通帳のコピー)

出願書類に記入する氏名は外国人登録証明書またはパスポート記載の氏名を用いること。

入学願書等出願書類は、必ず志願者自身が日本語、あるいは英語で記入すること。

(注)【研究計画書の様式について】

文頭に志望研究科、氏名を明記し、下記の様式で作成すること。

① 可能な場合、同封の研究計画書の用紙を使用すること。

② パソコンで作成する場合

用紙は縦長 A4 版の白色紙(感熱紙を除く)に黒で印字すること。

書式は、横書き 1 行 40 字以内で、文字サイズ・間隔等は読みやすく設定すること。

③ 手書きの場合

用紙は市販の A4 版 400 字詰め縦長原稿用紙に、黒のペンで横書きとする。

個別資格審査について

個別資格審査を必要とする出願資格の方は、以下の手続に従って事前審査を受けてください。

1. 申請期間

前期：2009/9/28(月)～10/7(水) 最終日必着

後期：2010/1/29(金)～2/10(水) 最終日必着

2. 申請書類

- (1) 資格審査申請書
- (2) 研究計画書
- (3) 最終学歴の成績証明書
- (4) 最終学歴の卒業証明書もしくは退学・除籍等の証明書

演習科目一覧〔経済・経営・法学研究科〕

経済学研究科	経営学研究科	法学研究科
経済学史演習	経営管理論演習 ※	憲法演習
計量経済学演習	マーケティング論演習 ※	行政法演習
時系列解析演習	中小企業論演習	租税法演習
金融経済論演習	起業論演習 ※	民事法演習
社会経済史演習	会計学演習	商事法演習
経済政策論演習	財務諸表論演習 ※	民事手続法演習
公共経済学演習	経営分析論演習 ※	刑事法演習
環境経済学演習	経営学原理演習	金融取引法演習
地域経済論演習	NPO 演習	特別演習
地域交通論演習	経営史演習	
租税論演習	※については平成 21 年度不開講	

志望する演習の名称を志願票に記載すること。

共通事項

1. 出願の方法・注意事項

- (1) 同封の願書により入学検定料 35,000 円を出願期間内に本学指定の銀行口座に「電信扱い」で振り込むこと。本学入試課へ持参する場合は現金持参可。納入された検定料は理由の如何を問わず返還しない。
- (2) 出願に必要な書類を所定の封筒にて出願期間内に書留速達で郵送すること。本学入試課へ直接持参可。
- (3) 出願書類に虚偽の記載があった場合は受験を認めない。また、受験後に判明した場合には、受験を無効とし、可否の判定及び入学を取り消す。

2. 合格発表

可否結果は郵送にて通知する。電話等による問い合わせには一切応じない。

入学手続等については、合格通知に同封する入学手続要項を参照すること。

3. 学費等

下記に示す学費等は2009年度の金額である。2010年度の学費等は入学手続要項に記載する。

[京都学園大学以外の卒業者]

		年額	年額内訳			備考
			入学手続時		10月納付	
			1次手続	2次手続		
入学金		200,000	200,000			入学時のみ
学費	授業料	545,000 (381,500)		272,500 (190,750)	272,500 (190,750)	外国人留学生()参照
	施設設備費	192,000		96,000	96,000	
	小計	737,000 (573,500)		368,500 (286,750)	368,500 (286,750)	外国人留学生()参照
委託徴収金	学会	A		A		欄外参照
	会費	A		A		
合計		937,000+A (773,500+A)	200,000	368,500+A (286,750+A)	368,500 (286,750)	外国人留学生()参照

[京都学園大学卒業生]

		年額	年額内訳			備考
			入学手続時		10月納付	
			1次手続	2次手続		
入学金		100,000	100,000			入学時のみ
学費	授業料	545,000 (381,500)		272,500 (190,750)	272,500 (190,750)	外国人留学生()参照
	施設設備費	129,000		64,500	64,500	
	小計	674,000 (510,500)		337,000 (255,250)	337,000 (255,250)	外国人留学生()参照
委託徴収金	学会	A		A		欄外参照
	会費	A		A		
合計		774,000+A (610,500+A)	100,000	337,000+A (255,250+A)	337,000 (255,250)	外国人留学生()参照

委託徴収金学会会費 [A]：経済学研究科 2,000 円、経営学研究科なし、法学研究科 5,000 円

外国人留学生は、授業料について 30%減免する()内金額参照。()表記のない項目(入学金等)は全志願者共通である。

第2年次以降の学費(授業料・施設設備費)については、負担の公平をはかるため、スライド制により毎年改定する。

4. 入学辞退

2次手続完了後に、入学を辞退する場合には、2010年3月末日までに書面で申し出ること。その場合に限り入学金以外の納付金(2次手続分)を返還する。詳細は合格通知に同封する入学手続要項を参照すること。

京都学園大学 入試課

〒621-8555 京都府亀岡市曾我部町南条大谷 1-1

TEL0771-29-2222(入試課直通)

<http://www.kyotogakuen.ac.jp/>